

雑 報

定例研究報告会の開催

(平成2年7月～9月)

<回>	<月 日>	<報 告 題 目>	<報告者>
12	7. 4	日本の離婚の指標：1988年……………	廣 嶋 清 志 坂 東 里 江 子
	”	出生促進政策と国際人口移動政策の関係……………	小 島 宏
13	9. 5	職業別就業者の生命表：1985年……………	石 川 晃
14	9. 12	子からみた親子の居住関係と移動……………	廣 嶋 清 志

資 料 の 刊 行

(1990年7月～9月)

<資料題名(発行年月日)>	<担当者>
Reprint Series ○No.10 (1990. 9) Coresidence of Young Adults with Their Parents in Japan : Do Sib Size and Birth Order Matter ? (Reprinted from <i>Journal of Population Studies</i> (Jinkogaku Kenkyu), No.13, 1990. 5)……………	Hiroshi KOJIMA
Working Paper Series ○No. 4 (1990. 9) Correlates of Postnuptial Coresidence in Japan ……………	Hiroshi KOJIMA

平成2年度実地調査の施行

本研究所においては、平成2年度実地調査として「人口問題に関する人口学的調査」を6月中旬に実施し、調査票は8月初めに全て回収された。その調査実施要綱は次のとおりである。

「人口問題に関する意識調査」実施要綱

1. 調査の目的

近年、日本の人口動向が大きく変化している。人口増加率が年々低下し、急速に高齢化が進行している。また経済の国際化にともない外国人労働力、国際結婚が増加している。さらに世帯の小規模化が進行し、婚姻率、出生率が大きく低下を続けている。このような人口動向の変化は、ひとつには過去の出生・人口変動の結果であるが、またひとつには人々の最近の出生・人口行動に関する意識の変化の結果でもある。このような人口動向の将来もまた、人々の出生・人口行動に関する意識、出生・人口動向についての評価、政策的要求によって大きく左右されると考えられる。

この調査は人口問題の中心的課題を出生率問題ととらえ、人々の出生に関する意識、わが国の出生動向に関する評価、出生に関する政策的要望、出生と密接に関連した結婚・離婚に関する意識を調べる。それとともに、低

出生率の結果として生ずる人口減少問題、外国人労働力の導入問題、高齢化問題などに関する人々の考え方を調査することによって、人口問題に関する人々の意識を総合的に把握し、それを将来人口推計などの人口動向の予測に役立てるとともに、人口問題審議会などの人口政策的判断の基礎資料として活用することを目指すものである。

2. 調査の対象

平成2年度国民生活基礎調査の調査区から265地区を無作為抽出し、その地区内の世帯に属す20～69歳の世帯員を対象とする。

3. 調査の期日

平成2年6月

4. 調査の事項

1. 調査対象者の属性
2. 結婚に関する意識
3. 出生に関する意識
4. 親子関係に関する意識
5. 出生率および人口動向に関する見方

中国人口調査出張報告

若林敬子は「中国少数民族の婚姻と人口動態に関する社会学的研究」の調査研究で90年7月10日～8月30日訪中した。国家計画生育委員会からの協力依頼・北京経済学院人口経済研究所の張天路らとの共同研究の形で進められている調査の一環として、東北三省と北京市（および河北省定州市）を訪れた。

少数民族人口調査は、国連人口活動基金のプロジェクトとしても近年注目されはじめ、人口問題を経済のみならず社会・文化・宗教との関連で見直そうという時期にも沿い、絶好の課題になっていた。特に黒龍江省・ソ連国境沿いの黒河地区に居住するオロチョン族（82年全中国で4,132人）、ダフル族（同94,014人）、同江市街津口のホジェン族（同1,476人）等は最少人口の民族であり、優遇政策のため急速な他民族との通婚が進み、漢化が著しい（あと10～20年すると、純粋民族はいなくなるのではないかと懸念される）。吉林省延辺朝鮮族自治州の朝鮮族は、出生率が漢族より低い特色をもつが、北朝鮮・朝鮮民主主義人民共和国との人材交流がはじまっていた。特筆すべきは、北朝鮮は1992年に人口センサス実施を予定し、国立人口研究所（洪順源所長）の設立に続いて金日成大学にも人口研究所を設立する準備中であるといい、今後が注目される。

遼寧省の満族・錫伯族は、少数民族への優遇政策（第2子出産許可はその1つ）により戸籍変更による人口急増が著しく（鉄岑市では82年から87年の5年間に2.5増）、90年7月人口センサス実施前、1年間の民族戸籍変更が国家統計局・民族事務委員会によって凍結されるという実情もあった。1764年に辺境防備のため遼寧から新疆の伊寧国境に強制移住させられた錫伯族4,000人が、今日もお通婚を禁止し民族の独自性を守っているのに比し、残った遼寧錫伯族が著しく漢化・満化を進めていた。民族による特異な習俗が初婚年齢、出生・死亡等の人口動態に与える影響は、今後に限らない研究素材を与えてくれ、分析を早急に行い発表する予定である。

国家計画生育委員会の地域末端までの出産管理のネットワーク化、國務院法制局に計画出産条例が審議中など、中国人口問題も一人っ子政策10周年をおえ、新たな段階に入っているという感をうけた。以下は訪問し交流した調査民族郷、研究機関やその代表者名であるが、記してお世話になった方々へのお礼を申し上げたい。

i) 北京在の研究諸機関

- ・国家計画生育委員会……李宏規・杜祥金・丁小鳴・邵力華
- ・中国人口情報研究中心……肖自力・張法瑛・顧宝昌・李艷秋
- ・中国人口学会……陳道
- ・北京経済学院人口経済研究所……馮立天・張天路・王樹新・顧鑑塘・藏吉昌